

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2002年2月5日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3、6、9、12月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 海外債券オープン （3ヵ月決算型）

愛称：四季の恵み（海外債券）

第58期（決算日：2016年9月15日）

第59期（決算日：2016年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）」は、去る12月15日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第58期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	14
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
	円		円	%		%	%	%	百万円
50期(2014年9月16日)	11,204		80	4.1	431.44	4.1	97.9	—	13,519
51期(2014年12月15日)	12,418		85	11.6	479.55	11.2	97.8	—	14,539
52期(2015年3月16日)	12,030		90	△ 2.4	462.22	△ 3.6	97.5	—	14,083
53期(2015年6月15日)	12,007		95	0.6	472.85	2.3	97.5	—	13,930
54期(2015年9月15日)	11,814		90	△ 0.9	465.83	△ 1.5	96.2	—	13,609
55期(2015年12月15日)	11,697		85	△ 0.3	465.14	△ 0.1	97.4	—	13,335
56期(2016年3月15日)	11,132		80	△ 4.1	446.51	△ 4.0	93.6	—	12,646
57期(2016年6月15日)	10,510		75	△ 4.9	426.58	△ 4.5	96.1	—	11,878
58期(2016年9月15日)	10,135		70	△ 2.9	415.46	△ 2.6	98.3	—	11,433
59期(2016年12月15日)	10,726		70	6.5	438.85	5.6	97.3	—	11,995

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	%		
第58期	(期 首) 2016年6月15日	10,510	—	426.58	—	96.1	—
	6月末	10,278	△2.2	415.45	△2.6	94.3	—
	7月末	10,453	△0.5	425.08	△0.4	97.3	—
	8月末	10,365	△1.4	419.02	△1.8	97.6	—
	(期 末) 2016年9月15日	10,205	△2.9	415.46	△2.6	98.3	—
第59期	(期 首) 2016年9月15日	10,135	—	415.46	—	98.3	—
	9月末	10,085	△0.5	415.00	△0.1	97.0	—
	10月末	10,057	△0.8	414.55	△0.2	96.4	—
	11月末	10,409	2.7	431.00	3.7	94.8	—
	(期 末) 2016年12月15日	10,796	6.5	438.85	5.6	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第58期～第59期：2016/6/16～2016/12/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.9%）を0.5%上回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

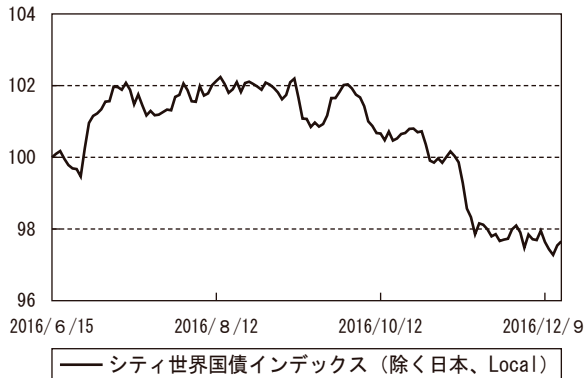
基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドルやユーロが円に対して上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	欧米長期金利が上昇（債券価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第58期～第59期：2016/6/16～2016/12/15）

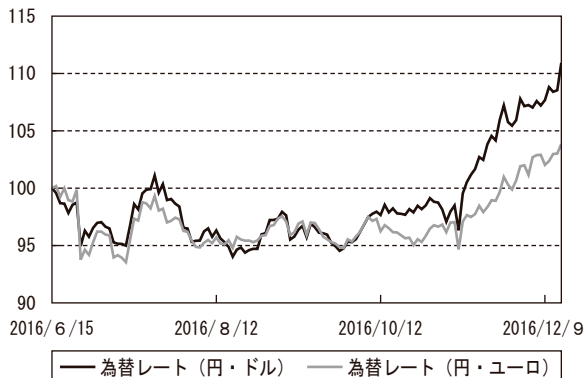
債券市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎海外債券市況

・欧米長期金利は概ね上昇しました。作成期首から2016年7月上旬にかけては、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、長期金利は低下しました。その後、長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたECB（欧州中央銀行）理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

為替市況の推移
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して上昇しました。2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は対円でもみ合いで推移したものの、前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇し、作成期を通じて見ると米ドルとユーロは対円で上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）＞

- ・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい90%以上の水準を維持しました。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ4.1%の上昇となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、作成期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、政策金利引き上げ期待から上昇が見込まれる米ドルおよび相対的に追加金融緩和余地の乏しいユーロをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。輸出の低迷などを背景とした追加金融緩和観測などからカナダドルは同アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）を作成期を通じて維持しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年6月15日）

最終利回り	1.1%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.9年

作成期末（2016年12月15日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第58期～第59期：2016/6/16～2016/12/15）

<三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の2.9%の上昇を0.5%上回りました。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（2.9%）を1.2%上回りました。

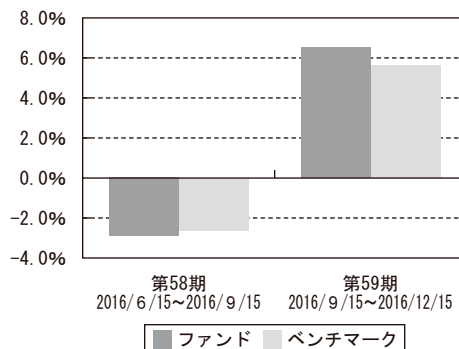
（プラス要因）

- ・作成期首から2016年7月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデフレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・2016年9月から11月にかけて、周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。

基準価額（ペビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第58期	第59期
	2016年6月16日～2016年9月15日	2016年9月16日～2016年12月15日
当期分配金	70	70
（対基準価額比率）	0.686%	0.648%
当期の収益	33	60
当期の収益以外	36	9
翌期繰越分配対象額	2,769	2,760

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・米国では、新興国を中心とした外部環境への不透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち着いていることが金利低下要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税に対する期待などが金利上昇要因となり、長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下の景況感は底堅く推移しているものの、中期的なインフレ見通しが低位にとどまることなどから、ECBは金融緩和姿勢を維持するものと見込み、長期金利は低下余地を探る展開を想定します。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国による政策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年6月16日～2016年12月15日)

項 目	第58期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.297)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.606	
作成期中の平均基準価額は、10,274円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月16日～2016年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第58期～第59期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 81,685	千円 219,758	千口 209,282	千円 566,414

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第58期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,375	百万円 —	% —	百万円 4,865	百万円 115	% 2.4

平均保有割合 26.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第57期末	第59期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 4,312,497	千口 4,184,901	千円 11,966,725

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千円 11,966,725	% 98.8
コール・ローン等、その他	146,187	1.2
投資信託財産総額	12,112,912	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（45,593,774千円）の投資信託財産総額（47,498,035千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=123.46円
1 イギリスポンド=147.44円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 ポーランドズロチ=27.83円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 シンガポールドル=81.69円	1 マレーシアリングギット=26.40円	1 南アフリカランド=8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末
	2016年9月15日現在	2016年12月15日現在
(A) 資産	円 11,554,253,181	円 12,112,912,897
コール・ローン等	62,258,829	62,000,409
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	11,405,502,476	11,966,725,367
未収入金	86,491,876	84,187,121
(B) 負債	121,110,864	117,580,097
未払収益分配金	78,963,017	78,281,441
未払解約金	7,133,933	5,240,769
未払信託報酬	34,890,151	33,937,519
未払利息	97	73
その他未払費用	123,666	120,295
(C) 純資産総額(A-B)	11,433,142,317	11,995,332,800
元本	11,280,431,009	11,183,063,128
次期繰越損益金	152,711,308	812,269,672
(D) 受益権総口数	11,280,431,009口	11,183,063,128口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,135円	10,726円

○損益の状況

項 目	第58期	第59期
	2016年6月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年12月15日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,966	△ 5,232
受取利息	42	74
支払利息	△ 6,008	△ 5,306
(B) 有価証券売買損益	△ 306,579,184	773,676,506
売買益	3,980,952	778,027,561
売買損	△ 310,560,136	△ 4,351,055
(C) 信託報酬等	△ 35,013,817	△ 34,057,814
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 341,598,967	739,613,460
(E) 前期繰越損益金	△ 363,187,348	△ 765,248,908
(F) 追加信託差損益金	936,460,640	916,186,561
(配当等相当額)	(1,735,113,002)	(1,741,127,047)
(売買損益相当額)	(△ 798,652,362)	(△ 824,940,486)
(G) 計(D+E+F)	231,674,325	890,551,113
(H) 収益分配金	△ 78,963,017	△ 78,281,441
次期繰越損益金(G+H)	152,711,308	812,269,672
追加信託差損益金	936,460,640	916,186,561
(配当等相当額)	(1,735,305,637)	(1,741,295,619)
(売買損益相当額)	(△ 798,844,997)	(△ 825,109,058)
分配準備積立金	1,389,140,864	1,346,188,863
繰越損益金	△2,172,890,196	△1,450,105,752

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 11,301,543,662円
 作成期中追加設定元本額 354,266,481円
 作成期中一部解約元本額 472,747,015円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0726円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年6月16日～ 2016年9月15日	2016年9月16日～ 2016年12月15日
費用控除後の配当等収益額	38,258,474円	68,120,150円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,735,305,637円	1,741,295,619円
分配準備積立金額	1,429,845,407円	1,356,350,154円
当ファンドの分配対象収益額	3,203,409,518円	3,165,765,923円
1万口当たり収益分配対象額	2,839円	2,830円
1万口当たり分配金額	70円	70円
収益分配金金額	78,963,017円	78,281,441円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1万口当たり分配金（税込み）	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年9月15日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第17期》決算日2016年12月15日

[計算期間：2015年12月16日～2016年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(除く日本・円ベース)	騰 落 率 %		
(期 首) 2015年12月15日	29,974	—	465.14	—	97.6	—
12月末	29,597	△ 1.3	459.32	△ 1.3	97.8	—
2016年 1 月 末	30,071	0.3	459.28	△ 1.3	97.9	—
2 月 末	28,520	△ 4.9	444.84	△ 4.4	95.3	—
3 月 末	29,073	△ 3.0	451.28	△ 3.0	95.7	—
4 月 末	28,051	△ 6.4	443.06	△ 4.7	96.4	—
5 月 末	28,366	△ 5.4	441.61	△ 5.1	95.4	—
6 月 末	26,880	△10.3	415.45	△10.7	94.5	—
7 月 末	27,365	△ 8.7	425.08	△ 8.6	97.6	—
8 月 末	27,164	△ 9.4	419.02	△ 9.9	97.8	—
9 月 末	26,638	△11.1	415.00	△10.8	97.3	—
10 月 末	26,590	△11.3	414.55	△10.9	96.6	—
11 月 末	27,549	△ 8.1	431.00	△ 7.3	95.0	—
(期 末) 2016年12月15日	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-5.7%）を1.1%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、ユーロ圏では概ね低下しました。期首から2016年2月にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや2016年1月下旬に開催されたECB（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調で推移しました。さらに6月に英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから、欧米長期金利は一段と低下しました。その後、8月末にかけて欧米長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、9月に開催されたECB理事会で追加金融緩和が見送られたことなどを背景に今後の金融緩和見通しが後退したことなどから、欧米長期金利は上昇に転じました。さらに11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、欧米長期金利は米国を中心に一段と上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。期首から2016年8月中旬にかけては、日銀の追加金融緩和観測の後退や米国の追加利上げ観測の後退などから米ドルとユーロは対円で下落しました。その後、両通貨は前記米大統領選の結果を受けて対円で上昇しましたが、期を通じて見ると対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて当局が通貨安を含む緩和的な金融政策を指向しているカナダドルをベンチマーク比中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、底堅い経済状況が見込まれる米ドルを同中立からオーバーウェイトの範囲内でコントロールしました。ユーロは、2016年1月下旬から2月上旬にかけてはECBによる追加金融緩和期待から下落を見込み同アンダーウェイト、5月下旬から期末にかけては相対的にユーロ圏の金利低下余地が乏しいと判断し同オーバーウェイトとしました。その他の通貨については、英ポンドを2016年5月下旬から6月中旬にかけて英国のEU離脱懸念などを背景に同アンダーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
 ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
 (-5.7%) を1.1%上回りました。

(プラス要因)

・2016年5月から7月にかけて、物価の下振れリス
 クなどからECBの追加緩和観測が高まり、
 長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデ
 ユレーションをベンチマーク比長めとしていた
 ことがプラス要因となりました。

(マイナス要因)

・2016年9月から11月にかけて、周辺国債のド
 イツ国債などに対するスプレッドが拡大したた
 め、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、ア
 イルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、
 フランス、オランダなどをアンダーウェイトと
 していたことがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国では、新興国を中心とした外部環境への不
 透明感や米ドル上昇に伴いインフレ動向が落ち
 着いていることが金利低下要因となるものの、
 トランプ新政権が公約している財政出動や減税
 に対する期待などが金利上昇要因となり、長期
 金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州
 では、足下の景況感は底堅く推移しているもの
 の、中期的なインフレ見通しが低位にとどまる
 ことなどから、ECBは金融緩和姿勢を維持す
 るものと見込み、長期金利は低下余地を探る展
 開を想定します。為替市場では、日銀は「物価
 安定の目標」の実現に向けて、金融緩和姿勢を
 もって臨むものと思われる一方、米国による政
 策金利引き上げ方針から、当面米ドルを中心
 に円に対して上昇する展開が見込まれます。

◎今後の運用方針

・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略に
 においては、各国の景気動向に加え、財政政策・
 金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長
 期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション
 などのコントロールを行います。その中で、欧
 州では各国の財政状況や政策対応などを重視し
 た銘柄選別に注力します。また、カンントリーア
 ロケーション戦略においては、各国のファンダ
 メンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視
 し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方
 針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用
 力の高い国債中心の組み入れを維持する方針
 です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.022	
期中の平均基準価額は、27,988円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年12月15日)

公社債

		買付額	売付額		
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 221,465	千アメリカドル 245,964 (13,000)	
		特殊債券	4,996	—	
		社債券	8,462	—	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 12,018	千カナダドル 12,143	
		国債証券	千メキシコペソ 3,945	千メキシコペソ 5,093 (10,000)	
	国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券	34,919	34,333
		イタリア	国債証券	72,408	69,384
		フランス	国債証券	32,227	37,919
			社債券	5,487	—
		オランダ	国債証券	16,934	25,726
		スペイン	国債証券	33,726	30,854
		ベルギー	国債証券	9,348	8,720
		アイルランド	国債証券	9,780	21,637
		イギリス	国債証券	千イギリスポンド 7,962	千イギリスポンド 10,749
スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 3,265	千スウェーデンクローネ 4,798		
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 3,119	千ノルウェークローネ 3,425		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,165	千ポーランドズロチ 3,135		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 5,758	千オーストラリアドル 5,039		
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 215		
マレーシア	国債証券	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 2,011		
南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 1,462	千南アフリカランド 4,268		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,174	百万円 —	% —	百万円 14,510	百万円 226	% 1.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 171,516	千円 20,190,911	% 44.3	% —	% 22.2	% 10.2	% 11.9
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 104	9,231	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 65,000	千メキシコペソ 67,899	390,420	0.9	—	0.8	0.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	3,024	373,368	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	59,000	70,688	8,727,141	19.1	—	14.8	4.3	—
フランス	21,000	21,640	2,671,766	5.9	—	4.4	1.5	—
オランダ	2,000	2,011	248,300	0.5	—	0.5	—	—
スペイン	29,000	37,479	4,627,194	10.1	—	5.4	4.8	—
ベルギー	2,500	3,029	373,961	0.8	—	0.8	—	—
アイルランド	10,000	10,685	1,319,280	2.9	—	2.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 16,800	千イギリスポンド 22,570	3,327,746	7.3	—	5.8	1.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 15,768	199,466	0.4	—	0.1	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,537	130,284	0.3	—	0.2	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 14,000	千ポーランドズロチ 14,960	416,358	0.9	—	0.5	0.2	0.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 10,696	932,699	2.0	—	1.8	0.2	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 1,932	157,836	0.3	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,830	180,324	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 34,000	千南アフリカランド 28,299	238,284	0.5	—	0.4	0.1	—
合 計	—	—	44,514,580	97.6	—	61.9	23.4	12.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利 率	当 期	期 末		償還年月日	
				額面金額	評 価 額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	16,000	16,008	1,884,476	2017/3/15
		0.75 T-NOTE 171231	0.75	30,000	29,929	3,523,322	2017/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	6,809	801,572	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	15,000	14,906	1,754,763	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	13,000	13,070	1,538,609	2019/6/30
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	9,000	8,343	982,171	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	11,776	1,386,373	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	11,611	1,366,949	2023/5/15
		2 T-NOTE 250815	2.0	6,000	5,767	679,005	2025/8/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,158	724,971	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	9,000	8,726	1,027,281	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,993	352,442	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,988	351,863	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,926	933,160	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,005	589,262	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,430	757,040	2041/2/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,886	575,211	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	3,978	468,392	2022/10/9
		3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,196	494,039	2022/2/8
小	計					20,190,911	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.25 CAN GOVT 250601	2.25	100	104	9,231	2025/6/1
小	計					9,231	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	18,736	107,733	2024/12/5
		5 MEXICAN BONOS 191211	5.0	4,000	3,843	22,098	2019/12/11
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	34,401	197,807	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	10,918	62,781	2038/11/18
小	計					390,420	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	1,000	1,362	168,254	2046/8/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,661	205,114	2034/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	14,000	14,411	1,779,225	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	14,000	15,834	1,954,926	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	11,000	14,151	1,747,149	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	9,000	12,420	1,533,395	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	11,000	13,870	1,712,445	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 260525	0.5	10,000	9,853	1,216,476	2026/5/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	2,000	1,949	240,702	2036/5/25
		1.75 O. A. T 230525	1.75	4,000	4,438	547,980	2023/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,399	666,606	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.5 NETH GOVT 260715	0.5	2,000	2,011	248,300	2026/7/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	8,000	9,004	1,111,742	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	7,000	9,996	1,234,218	2040/7/30

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	7,000	8,626	1,065,047	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	7,000	9,850	1,216,186	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	1,000	980	121,070	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	1,500	2,048	252,890	2026/3/28
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	4,000	4,049	499,976	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,080	256,807	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	4,000	4,556	562,497	2030/5/15
小 計						18,341,013	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券		2.25 GILT 230907	2.25	4,500	4,884	720,151	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	4,300	7,159	1,055,641	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	4,000	4,574	674,467	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	4,000	5,951	877,487	2028/12/7
小 計						3,327,746	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券		1 SWD GOVT 261112	1.0	2,000	2,084	26,372	2026/11/12
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,726	34,492	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	9,000	10,956	138,602	2020/12/1
小 計						199,466	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,075	69,335	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,461	60,949	2021/5/25
小 計						130,284	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券		3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,970	110,486	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	3,000	3,096	86,171	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,300	91,861	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	4,000	4,593	127,839	2022/9/23
小 計						416,358	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券		3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,700	3,854	336,123	2025/4/21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,000	1,035	90,336	2037/4/21
		5.25 AUST GOVT 190315	5.25	1,000	1,074	93,720	2019/3/15
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	4,000	4,730	412,518	2022/7/15
小 計						932,699	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券		3.25 SINGAPORGVGT 200901	3.25	800	845	69,031	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVGT 270301	3.5	1,000	1,087	88,805	2027/3/1
小 計						157,836	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券		3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,800	73,944	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	3,000	3,004	79,318	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,025	27,062	2043/9/30
小 計						180,324	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
南アフリカ		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,519	46,474	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	14,973	126,073	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	8,000	7,807	65,736	2020/1/15
小	計					238,284	
合	計					44,514,580	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,514,580	% 93.7
コール・ローン等、その他	2,983,455	6.3
投資信託財産総額	47,498,035	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (45,593,774千円) の投資信託財産総額 (47,498,035千円) に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=117.72円	1 カナダドル=88.39円	1 メキシコペソ=5.75円	1 ユーロ=123.46円
1 イギリスポンド=147.44円	1 スウェーデンクローネ=12.65円	1 ノルウェークローネ=13.66円	1 ポーランドズロチ=27.83円
1 オーストラリアドル=87.20円	1 シンガポールドル=81.69円	1 マレーシアリングギット=26.40円	1 南アフリカランド=8.42円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	47,498,035,894
コール・ローン等	1,404,149,683
公社債(評価額)	44,514,580,517
未収入金	1,229,920,972
未収利息	281,413,793
前払費用	67,970,929
(B) 負債	1,874,517,426
未払金	1,770,963,318
未払解約金	103,553,951
未払利息	157
(C) 純資産総額(A-B)	45,623,518,468
元本	15,954,859,328
次期繰越損益金	29,668,659,140
(D) 受益権総口数	15,954,859,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,595円

<注記事項>

- ①期首元本額 18,227,595,931円
 期中追加設定元本額 934,435,634円
 期中一部解約元本額 3,207,172,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8595円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	6,364,068,701円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	393,554,277円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	26,955,230円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	53,145,002円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	15,566,673円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,453,240,267円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	74,224,556円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	27,081,720円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,184,901,335円
三菱UFJ ライフプラン 5 0 VA(適格機関投資家限定)	67,155,044円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	136,669,727円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5 VA(適格機関投資家限定)	361,235,230円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0 VA(適格機関投資家限定)	797,061,566円
合計	15,954,859,328円

【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)

○損益の状況 (2015年12月16日～2016年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,230,858,297
受取利息	1,230,969,608
支払利息	△ 111,311
(B) 有価証券売買損益	△ 3,760,912,798
売買益	1,168,116,336
売買損	△ 4,929,029,134
(C) 保管費用等	△ 10,129,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,540,183,986
(E) 前期繰越損益金	36,406,963,226
(F) 追加信託差損益金	1,652,646,392
(G) 解約差損益金	△ 5,850,766,492
(H) 計(D+E+F+G)	29,668,659,140
次期繰越損益金(H)	29,668,659,140

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。